

平成26年度の事業計画

1. 平成26年度事業実施計画(案)

平成26年4月1日
全国高等学校教頭・副校長会

1 会合

5月9日(金)	会計監査・本部役員会	東京都・全国事務局
5月19日(月)	第1回全国総務部会	東京都・アルカディア市ヶ谷
6月9日(月)	地区研究協議会	〃
	第1回全国理事研究協議会	〃
7月4日(金)	第2回全国総務部会	〃
7月30日(水)	全国研究部会	京都府・ルビノ京都堀川
	第2回全国理事研究協議会	〃
31日(木)	総会・研究協議大会 第1日	京都府・みやこめっせ
8月1日(金)	研究協議大会 第2日	〃
10月3日(金)	中間会計監査・本部役員会	東京都・全国事務局
10月20日(月)	第3回全国総務部会	東京都・アルカディア市ヶ谷
11月21日(金)	第3回全国理事研究協議会	東京都・フロラシオン青山

2 総務部会

- ①会運営の連絡調整、各種原案の協議と作成などを実施する。
- ②文部科学省関係、友好教育団体関係との連絡、情報交換、陳情などを実施する。
- ③HPの再構築と刷新態勢の整備、『創立50周年沿革史』(仮)の編集に着手する。
- ④25年度より総務部会に栃木県が参加した。研究委員長割当は平成27年度以降からとする。

3 研究部会

- ①情報交換・研修などの研究活動は主として各地区・各県を単位として行う。
- ②各県の研究成果は、総会・研究協議大会(全国大会)において15題を発表する。
- ③総会・研究協議大会(全国大会)は近畿地区が担当(主管京都府)し、『総会・研究協議大会集録』(編集・京都府)を全会員に配布する。
- ④特別調査は関東地区(群馬県)が担当し、その結果を26年度の『調査研究集』に掲載する。
- ⑤26年度の研究委員長は東京都(管理研)、神奈川県(高校研)、埼玉県(生徒研)が担当し、8月に編集委員会を開催し、『研究集録』には10題程度を収録する予定。

4 地区研究協議会

- ①地区単位で、全国研究副部長(常任理事)が責任者となり、地区研究協議会を開催する。
各地区は『研究集録』に掲載する論文等を推薦する。
- ②地区研究協議会の内容を『会報』(第89号)に掲載し、全会員に報告する。
- ③関東地区(群馬県)は26年度特別調査を平成26年6月の第1回理事研究協議会に提案する。
九州地区は27年度特別調査のテーマを平成27年6月の第1回理事研究協議会に提案する。
- ④各地区研究協議会、周年行事等へ会長、顧問、事務局が参加する。
北海道、東北、関東、東京都、東海、北信越、四国、九州、三重県創立50周年

5 刊行物

- ①『会報』第88号、6月、20頁程度、全会員に配布予定。
 - ②『発表資料集』第34号、7月、118頁程度、『配布資料』第5号(文部科学省初等中等教育局編集)、7月、134頁程度、総会・研究協議大会(全国大会)参加者に配布予定。
 - ③『全国要覧』第37号、9月、58頁程度、全会員に配布予定。
 - ④『研究集録』第39号、10月、244頁程度、全会員に配布予定。
 - ⑤『会報』第89号、10月、32頁程度、全会員に配布予定。
 - ⑥『総会及び研究協議大会集録』(編集・京都府)、12月、128頁程度、全会員に配布予定。
 - ⑦『会報』第90号、平成27年1月、16頁程度、全会員に配布予定。
 - ⑧『調査研究集』第38号、平成27年2月、124頁程度、全会員に配布予定。
- ※創立50周年記念刊行物第4冊『人事考課状況報告』(仮)等の発刊を予定。
※『研究集録』と『調査研究集』は国際登録指定刊行物。

配布先は上記の他、文部科学省、教委、校長会、友好教育団体など。

以上